



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月2日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 太田 剛 (TEL)0584 (81) 3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	69,162	12.1	8,590	171.4	7,957	244.7	3,033	30.1
22年3月期第1四半期	61,720	△32.5	3,165	△68.5	2,308	△82.3	2,331	△73.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	20	86	20	70
22年3月期第1四半期	16	03	15	94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	355,572	259,809	71.8	1,755 72
22年3月期	361,914	268,364	72.9	1,813 57

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 255,347百万円 22年3月期 263,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 平成23年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	140,000	6.7	14,000	68.9	12,800	111.1	6,700	39.0	46 07	
通期	300,000	9.4	31,000	45.7	29,500	51.7	18,200	53.0	125 14	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	150,860,557株	22年3月期	150,860,557株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	5,422,891株	22年3月期	5,422,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	145,437,717株	22年3月期1Q	145,440,021株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や企業における設備投資の再開を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州の信用不安、為替の変動や石油・原材料の高騰など景気は依然として不透明な状況が続きました。

半導体・電子部品業界におきましては、新興国市場が活況であることに加え、パソコンやスマートフォンの新機種が登場に伴う買い替え需要が旺盛なことから好調に推移しました。

自動車排気系部品業界におきましては、欧州市場で自動車購入優遇措置終了に伴う反動減はみられなかったものの、新興国市場の需要増に支えられ市況は回復基調をたどりしました。

このような情勢のもと、当社グループは、連結中期経営計画の基本戦略を軸に、次世代製品の増産体制をタイムリーに進めるとともに、グローバルなコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。特に、海外生産拠点におきましては、製造・販売・技術が一体となった活動を進め、顧客サポート力の強化に注力してまいりました。また、国内生産拠点におきましては、省資源・省エネルギー・品質技術の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、691億62百万円と前年同期に比べ74億42百万円(12.1%)増加いたしました。営業利益は85億90百万円と前年同期に比べ54億25百万円(171.4%)増加し、経常利益は79億57百万円と前年同期に比べ56億48百万円(244.7%)増加し、四半期純利益は、30億33百万円と前年同期に比べ7億2百万円(30.1%)増加いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

プリント配線板は、スマートフォン向け高付加価値製品へと品種構成の切り換えを進めましたが、従来型携帯電話向け製品の受注量減の影響を補えず売上減となりました。

パッケージ基板は、小型・薄型パッケージ分野において、携帯電子機器向けに拡大が見込まれる超小型・多層パッケージへの移行を重点的に進めたことにより、売上高は前年並みとなりました。パソコン・サーバー向け高機能多層パッケージ分野においては、高付加価値製品である新世代パッケージ基板の出荷量が増加したことから売上増となりました。

以上により、電子事業の売上高は、436億95百万円となり、前年同期に比べ17.6%増加しました。また、同事業の営業利益は65億75百万円となりました。

セラミック事業

環境関連セラミック製品は、ディーゼル・パティキュレート・フィルタ（DPF）においては、欧州排ガス規制「ユーロ5」の導入を背景に受注数量が増加し、売上増となりました。触媒担体保持・シール材においては、世界の自動車市場全体が緩やかに回復し、需要が堅調に推移したことから売上増となりました。

特殊炭素製品は、半導体市場の回復や太陽電池市場の拡大に伴いシリコン製造装置用部材が堅調に推移し、売上増となりました。

セラミックファイバー及びファインセラミックス製品は、企業が設備投資を再開させたことから、それぞれの市場において受注が復調傾向にあり売上増となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は152億61百万円となり、前年同期に比べ15.0%増加しました。また、同事業の営業利益は18億1百万円となりました。

建材事業

メラミン化粧板は、商業施設及びマンション着工件数の低迷により売上減となりました。住宅設備機器は、住宅着工数低迷の影響に伴い、集合住宅向け製品の販売が減少したことにより売上減となりました。

以上により、建材事業の売上高は41億29百万円となり、前年同期に比べ24.6%減少しました。また、同事業の営業損失は3億55百万円となりました。

建設事業

法面工事部門は公共工事の大型案件の受注が減少したことから売上減となり、造園工事部門においては、民間の設備投資が抑制傾向にあることから売上減となりました。

以上により、建設事業の売上高は14億88百万円となり、前年同期に比べ21.4%減少しました。また、同事業の営業利益は1億91百万円となりました。

その他事業

合成樹脂加工部門は、自動車部品向け発泡樹脂製品の需要が堅調に推移したことから売上増となりました。農畜水産物加工部門は販路拡大に努めた結果売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は、45億87百万円となり前年同期に比べ16.7%増加しました。また、同事業の営業利益は2億9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63億41百万円減少しました。主な増減としては、有価証券が70億4百万円、たな卸資産が26億47百万円それぞれ増加し、現金及び預金が47億15百万円、受取手形及び売掛金が48億83百万円、有形固定資産が34億95百万円それぞれ減少しております。

負債では未払金が22億39百万円、未払法人税等が21億71百万円増加し、短期借入金が13億24百万円減少しております。また純資産では、為替換算調整勘定の減少などにより85億54百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成22年4月27日の決算発表時の業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

貸倒引当金・・・前年度末の決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

実地棚卸の省略・・・四半期会計期間末における棚卸高は、前年度に係る実地棚卸高を基礎として、帳簿による受払管理によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,106	58,822
受取手形及び売掛金	47,925	52,809
有価証券	28,303	21,298
商品及び製品	9,770	10,030
仕掛品	9,741	7,274
原材料及び貯蔵品	8,236	7,795
繰延税金資産	2,741	3,183
その他	5,666	4,733
貸倒引当金	△306	△495
流動資産合計	166,185	165,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,294	63,180
機械装置及び運搬具（純額）	50,824	50,742
土地	17,642	17,766
リース資産（純額）	2,879	3,193
建設仮勘定	19,501	20,646
その他（純額）	4,560	4,668
有形固定資産合計	156,702	160,198
無形固定資産		
のれん	12	25
その他	4,167	4,290
無形固定資産合計	4,180	4,316
投資その他の資産		
投資有価証券	23,570	27,432
長期貸付金	399	512
繰延税金資産	2,219	1,530
その他	2,788	2,953
貸倒引当金	△474	△483
投資その他の資産合計	28,504	31,946
固定資産合計	189,387	196,461
資産合計	355,572	361,914

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,290	38,683
短期借入金	15,061	16,385
未払金	11,219	8,979
未払法人税等	4,510	2,339
繰延税金負債	261	779
賞与引当金	2,242	3,730
役員賞与引当金	—	206
設備関係支払手形	2,732	1,316
その他	8,886	7,771
流動負債合計	83,205	80,193
固定負債		
長期借入金	5,301	5,312
リース債務	1,628	1,743
再評価に係る繰延税金負債	179	179
退職給付引当金	590	572
役員退職慰労引当金	626	665
繰延税金負債	2,685	3,375
負ののれん	61	83
その他	1,484	1,424
固定負債合計	12,557	13,356
負債合計	95,763	93,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,331	68,331
利益剰余金	164,515	163,673
自己株式	△24,439	△24,439
株主資本合計	272,560	271,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971	3,308
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	48	48
為替換算調整勘定	△18,233	△11,317
評価・換算差額等合計	△17,212	△7,957
新株予約権	1,046	1,213
少数株主持分	3,415	3,389
純資産合計	259,809	268,364
負債純資産合計	355,572	361,914

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	61,720	69,162
売上原価	47,834	48,975
売上総利益	13,885	20,187
販売費及び一般管理費	10,720	11,596
営業利益	3,165	8,590
営業外収益		
受取利息	57	53
受取配当金	261	249
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	188	57
為替差益	238	—
その他	398	203
営業外収益合計	1,166	585
営業外費用		
支払利息	186	77
設備賃貸費用	360	3
為替差損	—	598
休止固定資産減価償却費	1,064	378
その他	411	159
営業外費用合計	2,023	1,218
経常利益	2,308	7,957
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	58	43
貸倒引当金戻入額	91	137
前期損益修正益	162	297
その他	2	15
特別利益合計	315	495
特別損失		
固定資産除却損	70	103
投資有価証券評価損	—	40
前期損益修正損	0	1
その他	27	14
特別損失合計	98	160
税金等調整前四半期純利益	2,526	8,293
法人税等	187	3,782
過年度法人税等	—	1,419
法人税等合計	187	5,201
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,091
少数株主利益	6	57
四半期純利益	2,331	3,033

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	電子関連	セラミック	建材	建設	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,154	13,270	5,473	1,893	3,929	61,720	—	61,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	6	2,016	1,283	3,331	(3,331)	—
計	37,157	13,290	5,480	3,910	5,212	65,051	(3,331)	61,720
営業費用	34,639	12,157	5,950	3,912	5,239	61,899	(3,344)	58,554
営業利益又は 営業損失(△)	2,518	1,133	△470	△2	△26	3,151	13	3,165

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,458	3,826	6,547	8,888	61,720	—	61,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,048	8,183	172	135	19,539	(19,539)	—
計	53,506	12,010	6,719	9,023	81,260	(19,539)	61,720
営業費用	51,921	10,848	6,685	8,410	77,865	(19,310)	58,554
営業利益	1,585	1,161	34	612	3,394	(229)	3,165

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建材、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建材」、「建設」の4つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売及びプリント配線板パターン設計を行っております。「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。「建材」は、住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材の製造販売を行っております。「建設」は、法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施工を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,695	15,261	4,129	1,488	64,575	4,587	69,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	10	7	2,576	2,607	1,232	3,839
計	43,707	15,271	4,137	4,065	67,182	5,819	73,002
セグメント利益又は損失(△)	6,575	1,801	△355	191	8,213	209	8,423

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,213
「その他」の区分の利益	209
セグメント間取引消去	△15
全社費用及び利益(注)	182
四半期連結損益計算書の営業利益	8,590

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や電力利益であります。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

特記すべき事項はありません。